

株式会社 住友倉庫

2018年3月期 決算説明会

2018年5月15日



目次

I. 2018年3月期決算の概要

2018年3月期決算のハイライト	1
I-1. 決算の概要	2
I-2. セグメント別営業収益	3
I-3. セグメント別営業利益	4
I-4. 財政状態	5
I-5. キャッシュ・フローの状況	6

II. 2019年3月期見通し

II-1. 業績の通期見通し	7
II-2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	8
II-3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	9

III. 中期経営計画への取組み

III-1. 中期経営計画「チャレンジ120」(2018年3月期～2020年3月期)	10
III-2. 事業戦略の進捗状況①	11
III-2. 事業戦略の進捗状況②	12
III-2. 事業戦略の進捗状況③	13
III-2. 事業戦略の進捗状況④	14
III-3. 資本政策の実施状況	15
III-4. 今後の取組み	16

補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高	17
2. トランクルーム期末保管残高	18
3. 港湾運送取扱量	19
4. 国際輸送取扱量	20
5. 賃貸ビル面積	21

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照下さい。本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I. 2018年3月期決算の概要

■ 営業収益は前期比+6.4%、営業利益は+12.1%と増収増益

① 物流事業は増収、増益

- ・営業収益は、国際輸送を中心に取扱貨物量が増加したこと等により、6.9%の増収
- ・営業利益は、国際輸送業、陸上運送業等が好調、倉庫業も堅調で1.0%の増益

② 海運事業は増収も、営業損失を計上

- ・営業収益は、輸送数量が増加したこと等により4.9%の増収
- ・営業利益は、海上運賃の回復が不十分ななか、燃料油価格の上昇等もあり△7,600万円の営業損失
前期の3億4,700万円の営業損失からは大幅に改善

③ 不動産事業は増収、増益

- ・営業収益は、前期に竣工した商業施設等の賃料収入が寄与し、4.2%の増収
- ・営業利益は、増収に加え、前期に計上していた不動産取得税の剥落等から14.9%の増益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高となる83億5,800万円

■ 株主還元強化

- ① 一株あたり年間配当金は16.5円（前期比+1.0円）
- ② 約4,400千株（31億円分）の自己株式を取得（2017年9月）
- ③ 約20,000千株の自己株式を消却（2017年6月、9月）
- ④ 上記により、総還元性向は 72%

I - 1. 決算の概要

連結	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益（百万円）	165,256	100.0%	175,756	100.0%	10,499	6.4%
営業利益（百万円）	9,189	5.6%	10,302	5.9%	1,112	12.1%
経常利益（百万円）	11,327	6.9%	12,684	7.2%	1,356	12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,802	4.7%	8,358	4.8%	555	7.1%
1株あたり当期純利益（円）	43.66	-	47.42	-	+3.76円	-
1株あたり年間配当金（円）	15.5	-	16.5	-	+1.0円	-

営業収益	営業収益は、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したこと等から、前期比6.4%の増収
営業利益	増収に伴い、営業利益は前期比12.1%の増益
経常利益	営業利益増により、前期比12.0%の増益
親会社株主に帰属する 当期純利益	米国の税制改革に伴い、繰延税金資産の取り崩しを行ったが、前期比7.1%の増益

I - 2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	増 減	
1. 物流事業	131,055	140,114	9,059	6.9%
①倉庫収入	22,968	24,091	1,123	4.9%
②港湾運送収入	35,846	35,903	57	0.2%
③国際輸送収入	32,694	38,033	5,339	16.3%
④陸上運送ほか収入	39,546	42,085	2,538	6.4%
2. 海運事業	25,183	26,422	1,238	4.9%
⑤海運事業収入	25,183	26,422	1,238	4.9%
3. 不動産事業	10,172	10,595	423	4.2%
⑥不動産事業収入	10,172	10,595	423	4.2%
計	166,411	177,133	10,721	6.4%
セグメント間内部営業収益	△1,155	△1,376	△221	△19.2%
純営業収益	165,256	175,756	10,499	6.4%

①倉庫収入	文書等情報記録媒体や日用雑貨等を中心に、貨物保管残高が堅調に推移したこと等から増収
②港湾運送収入	前年同期並み
③国際輸送収入	国際一貫輸送及び航空貨物等の取扱いが増加し、海外子会社の寄与もあり増収
④陸上運送ほか収入	eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い増収
⑤海運事業収入	林産品やコンテナ貨物の輸送量が増加したこと等から増収
⑥不動産事業収入	前年度に竣工した商業施設等の賃料収入が寄与したこと等から増収

I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	増 減	
			増	減
1. 物流事業	9,772	9,865	93	1.0%
2. 海運事業	△347	△76	270	—
3. 不動産事業	4,569	5,250	680	14.9%
計	13,993	15,038	1,044	7.5%
調整額	△4,804	△4,736	67	—
純営業利益	9,189	10,302	1,112	12.1%

1. 物流事業	国際輸送業、陸上運送業等が好調、倉庫業も堅調で1.0%の増益
2. 海運事業	海上運賃の回復が不十分であったことに加え、燃料油価格の上昇等により、7,600万円の営業損失 前期に計上した3億4,700万円の営業損失からは大幅に改善
3. 不動産事業	前期に稼働した商業施設等の賃料収入が寄与したことに加え、前期に計上していた不動産取得税の剥落等もあり 前期比14.9%の増益

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期末	2018年3月期	増 減
総 資 産	305,751	342,642	36,890
負 債	126,915	149,048	22,132
純 資 産	178,836	193,593	14,757
(自己資本)	(171,059)	(185,247)	14,188
自己資本比率	55.9%	54.1%	-1.8ポ [°] イト
1株当たり純資産	957.00円	1,061.54円	+104.54円

総 資 産	社債発行による「現金及び預金」の増加及び株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比で368億90百万円の増加
負 債	「社債」の発行及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比で221億32百万円の増加
純 資 産	株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前期末比で147億57百万円の増加

I - 5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	増 減
営業活動によるC F	16,629	16,639	10
投資活動によるC F	△6,303	△13,268	△6,965
財務活動によるC F	△9,234	3,355	12,590
現金及び現金同等物の 当期末残高	24,559	31,299	6,739

営業活動によるC F	税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、166億39百万円の増加
投資活動によるC F	定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、132億68百万円の減少
財務活動によるC F	借入金の返済及び自己株式の取得による支出はあったものの、社債発行による収入等により、33億55百万円の増加
現金及び現金同等物の 当期末残高	前期比67億39百万円の増加。なお、B/Sの現預金勘定459億5百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が、146億6百万円あることによる

II. 2019年3月期見通し

II - 1. 業績の通期見通し

連結	2018年3月期 実績		2019年3月期 見通し		増 減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益 (百万円)	175,756	100.0%	181,000	100.0%	5,243	3.0%
営業利益 (百万円)	10,302	5.9%	10,400	5.7%	97	1.0%
経常利益 (百万円)	12,684	7.2%	12,800	7.1%	115	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,358	4.8%	8,500	4.7%	141	1.7%
1株あたり当期純利益 (円)	47.42	-	97.42(*)	-	-	-

配当	2018年3月期 実績		2019年3月期 見通し		増 減	
1株あたり年間配当金 (円)	16.50	-	25.50(*)	-	-	-

営業収益	営業収益は、物流事業におけるアーカイブズ事業及び国際輸送業務等の取扱拡大に加え、陸上運送業務の伸長や前期に買収した子会社の寄与もあり、前期比3.0%の増収を予想。
営業利益	営業利益は、収益物件の取得に伴う不動産取得税等の発生により、全体では前期を1.0%上回る予想。
経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益	経常利益は、前期並みの0.9%の増益を予想。 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1.7%の増益を見込み、2期連続過去最高益となる85億円を予想。

(*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、記載の数値につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株あたり当期純利益は48円71銭、1株あたり年間配当金は17円となります。

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
			増	減
1. 物流事業	140,114	144,900	4,785	3.4%
2. 海運事業	26,422	26,600	178	0.1%
3. 不動産事業	10,595	10,600	5	-
計	177,133	182,100	4,966	2.8%
セグメント間内部営業収益	△1,376	△ 1,100	276	20.1%
純営業収益	175,756	181,000	5,243	3.0%

営業利益

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
			増	減
1. 物流事業	9,865	10,300	435	4.4%
2. 海運事業	△76	0	76	-
3. 不動産事業	5,250	5,100	△150	△2.9%
計	15,038	15,400	361	2.4%
調整額	△4,736	△ 5,000	△263	△5.6%
純営業利益	10,302	10,400	97	1.0%

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	3,697	12,600	8,902	240.8%
2. 海運事業	542	500	△42	△7.9%
3. 不動産事業	2,706	6,900	4,193	154.9%
計	6,947	20,000	13,052	187.9%
4. 全社	768	300	△468	△61.0%
連 結	7,715	20,300	12,584	163.1%

減価償却費

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	4,126	4,200	73	1.8%
2. 海運事業	526	600	73	14.0%
3. 不動産事業	2,346	2,400	53	2.3%
計	6,999	7,200	200	2.9%
4. 全社	474	500	25	5.4%
連 結	7,473	7,700	226	3.0%

III. 中期経営計画への取組み

III - 1. 中期経営計画「チャレンジ120」(2018年3月期～2020年3月期)

基本コンセプト

- ① 財務の安定性を堅持しつつ、各事業における事業戦略に基づき、
更なる事業基盤の強化を図ることにより、持続的な成長を目指します。
- ② 資本政策等を通じ株主還元を一層強化することにより、
着実な成長戦略の遂行とあわせ、企業価値の向上に努めます。

▼ 主な事業戦略



- 国内物流事業の基盤強化
- 海外物流事業の拡充
- 不動産事業への積極投資
- 新しい事業分野への挑戦

持続的な成長に向けた事業投資額600億円

▼ 株主還元策

- 連結配当性向35%
- 年間配当金は利益水準にかかわらずミニマム15円
- 1,000万株程度、100億円を上限に自己株式取得を実施
- 自己株式の消却 (ストックオプション等、具体的な用途が明確な数量 (約200万株を除く))

株主還元を一層強化し、企業価値向上を図る

▼ 業績目標及び事業投資額等

	2017年3月期 (基準年度)	2020年3月期 (最終年度)
連結売上高	1,652億円	1,900億円
連結営業利益	91億円	120億円
事業投資額		累計600億円(物流関連350億円、不動産ほか250億円)
配当性向	単体40%	連結35%(利益水準にかかわらず1株あたり15円の年間配当を実施)

III - 2. 事業戦略の進捗状況①

国内倉庫施設を増強

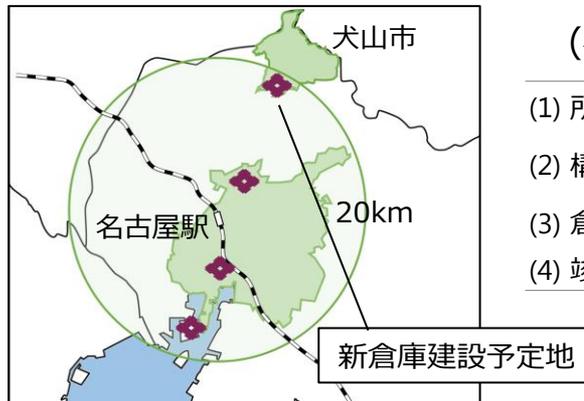
2017年9月 愛知県犬山市において倉庫施設建設用地を取得
(中京地区における文書保管専用倉庫を建設)

2018年5月 横浜市・南本牧港頭地区において新倉庫建設に着手



(仮称) 南本牧新倉庫

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 所在地 | 横浜市中区南本牧 |
| (2) 構造 | 鉄骨造5階建 |
| (3) 倉庫延床面積 | 23,639㎡ (約7,151坪) |
| (4) 竣工時期 | 2019年6月 (予定) |



(仮称) 犬山新倉庫

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 所在地 | 愛知県犬山市北平塚 |
| (2) 構造 | 鉄筋コンクリート造4階建、
免震構造 |
| (3) 倉庫延床面積 | 8,292㎡ (約2,508坪) |
| (4) 竣工時期 | 2020年4月 (予定) |

III - 2. 事業戦略の進捗状況②

業務効率化への取組み (i-Warehouse®の本格稼働)

IoTを活用した入出庫・在庫管理システム「i-Warehouse®」を開発

- ① モバイル通信網の利用により、導入コストを削減
- ② 作業の標準化・可視化・ペーパーレス化・ハンズフリー化により、生産性を向上
- ③ 集積したビッグデータの解析により、お客様の物流最適化をサポート

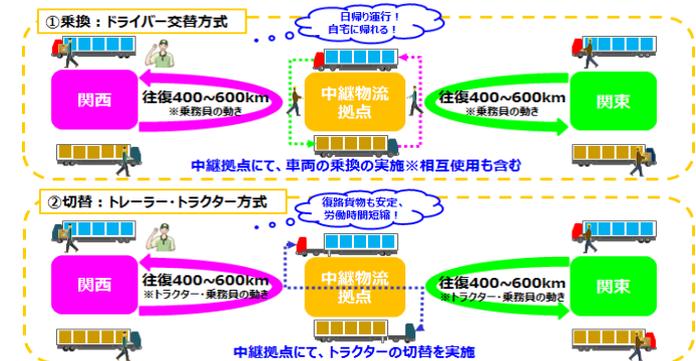


(株)若洲とのシナジー創出



- ・ 東京・臨海地区の立地を生かした一般貨物保管・配送業務の共同受託
- ・ グループとしての営業力を生かした官公庁関連業務受託
- ・ 当社グループ内における流通加工業務の更なる強化

新東名浜松SAに中継物流拠点を整備



遠州トラック(株)が、中日本高速道路(株)と協働で
新東名浜松SA敷地内 (高速道路区域外) に中継物流拠点を整備

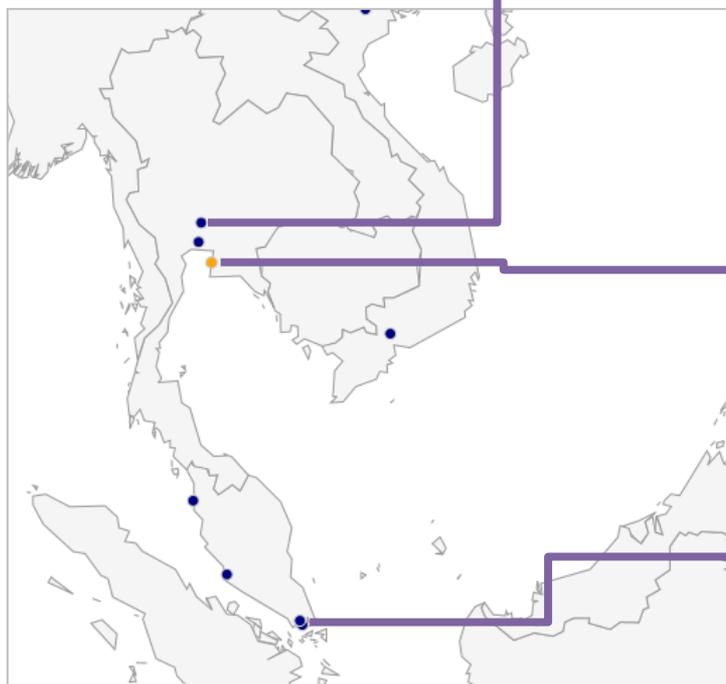
- ・ 他社のトラックも利用できる中継物流拠点を整備し、ドライバーの負担軽減を図る
- ・ トラック業界の労働力不足や労働環境の改善等に貢献

III - 2. 事業戦略の進捗状況③

海外 - 東南アジアにおける倉庫施設拡充

タイ国内の旺盛な物流需要を背景に、アユタヤ地区及びレムチャバン地区において新倉庫を建設
シンガポールでは定温設備を備えた新倉庫を建設

2017年10月 タイ・アユタヤ4期倉庫着工
2018年 2月 タイ・レムチャバン2期倉庫着工
2018年 3月 シンガポール新倉庫着工



タイ・アユタヤ4期倉庫

(1) 所在地	タイ国アユタヤ県(ロジャナ工業団地内)
(2) 構造	鉄筋コンクリート造平屋建 1棟
(3) 倉庫延床面積	3,236㎡ (約979坪)
(4) 竣工時期	2018年5月 (予定)



タイ・レムチャバン2期倉庫

(1) 所在地	タイ国チョンブリー県バーラムン郡
(2) 構造	鉄筋コンクリート造平屋建 1棟
(3) 倉庫延床面積	9,984㎡ (約 3,020 坪)
(4) 竣工時期	2018年11月 (予定)



シンガポール新倉庫

(1) 所在地	シンガポール・トゥアス地区
(2) 構造	鉄筋コンクリート造5階建、1棟
(3) 倉庫延床面積	11,006㎡ (約3,329坪)
(4) 竣工時期	2019年5月 (予定)

III - 2. 事業戦略の進捗状況④

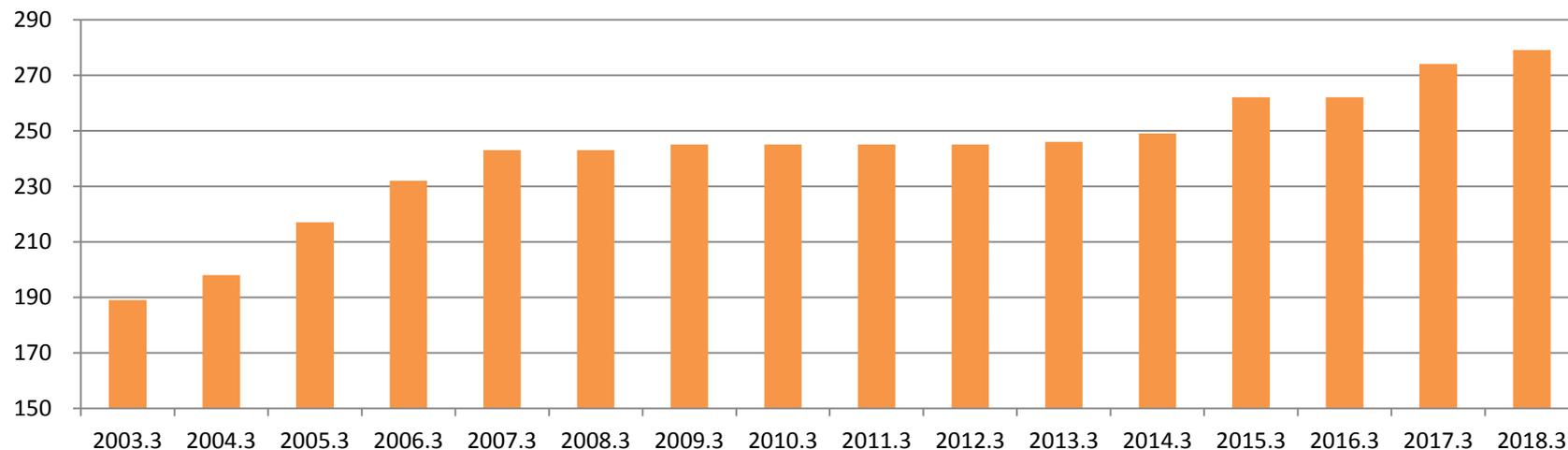
不動産事業基盤の強化

- 2018.3 インバウンド需要の増加に対応し、
東京都中央区において宿泊施設を取得
- 2018.4 大阪・吹田市江坂において賃貸共同住宅を取得

引き続き不動産事業収入の多角化、拡充を図る。



賃貸ビル面積の推移(千㎡)



III - 3. 資本政策の実施状況

自己株式の取得及び消却の基本方針

▼ 自己株式の機動的な取得

3年間で1,000万株程度(100億円上限)の自己株式取得を実施

- 新たに取得する自己株式は、原則として毎期末までに消却
- 自己株式の保有はストックオプション等具体的な用途が明確な数量(約 200万株)に限る

株主還元の2017年度（2018年3月期）実績

▼ 自己株式の取得・消却

- 約31億円（約430万株）の自己株式取得を実施
- 上記の自己株式取得と金庫株（約1,500万株）をあわせて、2017年3月末現在の発行済株式総数の約10%にあたる株式（約2,000万株）の消却を実施

▼ 配当

- 年間配当として、前期比1円増配の1株あたり16円50銭（総額28億円）の配当を実施予定
- 2013年度（2014年3月期）以降、5年連続の増配となる。

自己株取得・配当を合わせた2017年度（2018年3月期）の総還元性向：72%

III - 4. 今後の取組み

▼ 事業戦略の遂行

国内物流

- ・ 内陸部における新倉庫建設を推進
- ・ i-Warehouse®の水平展開
- ・ AI、IoT、RPA等の導入により、業務の省力化及び効率化を推進

不動産事業

- ・ 収益物件の取得
- ・ 大阪市・南堀江A地区再開発を推進

海外物流

- ・ 既存拠点における倉庫施設の増強
- ・ 成長が見込まれる地域における拠点新設等、ネットワークの拡大を推進

新規事業

- ・ 当社ノウハウを応用したソフトウェアパッケージの開発を推進

▼ 資本政策

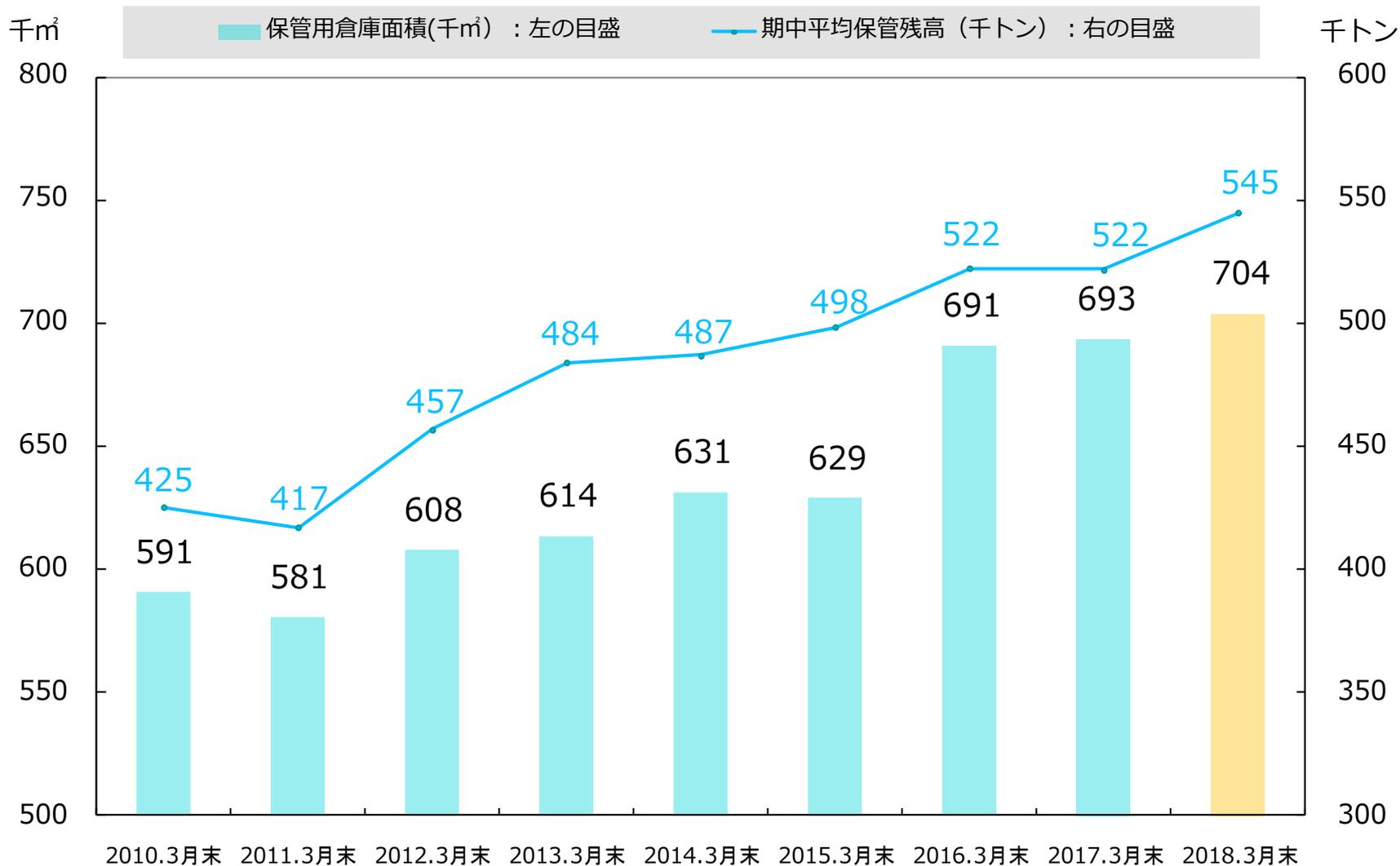
株主還元の強化

- ・ 増配の継続（2019年3月期は前期比1株あたり実質50銭の増配を予定）
- ・ 自己株式の取得・消却を機動的に実施

補足資料

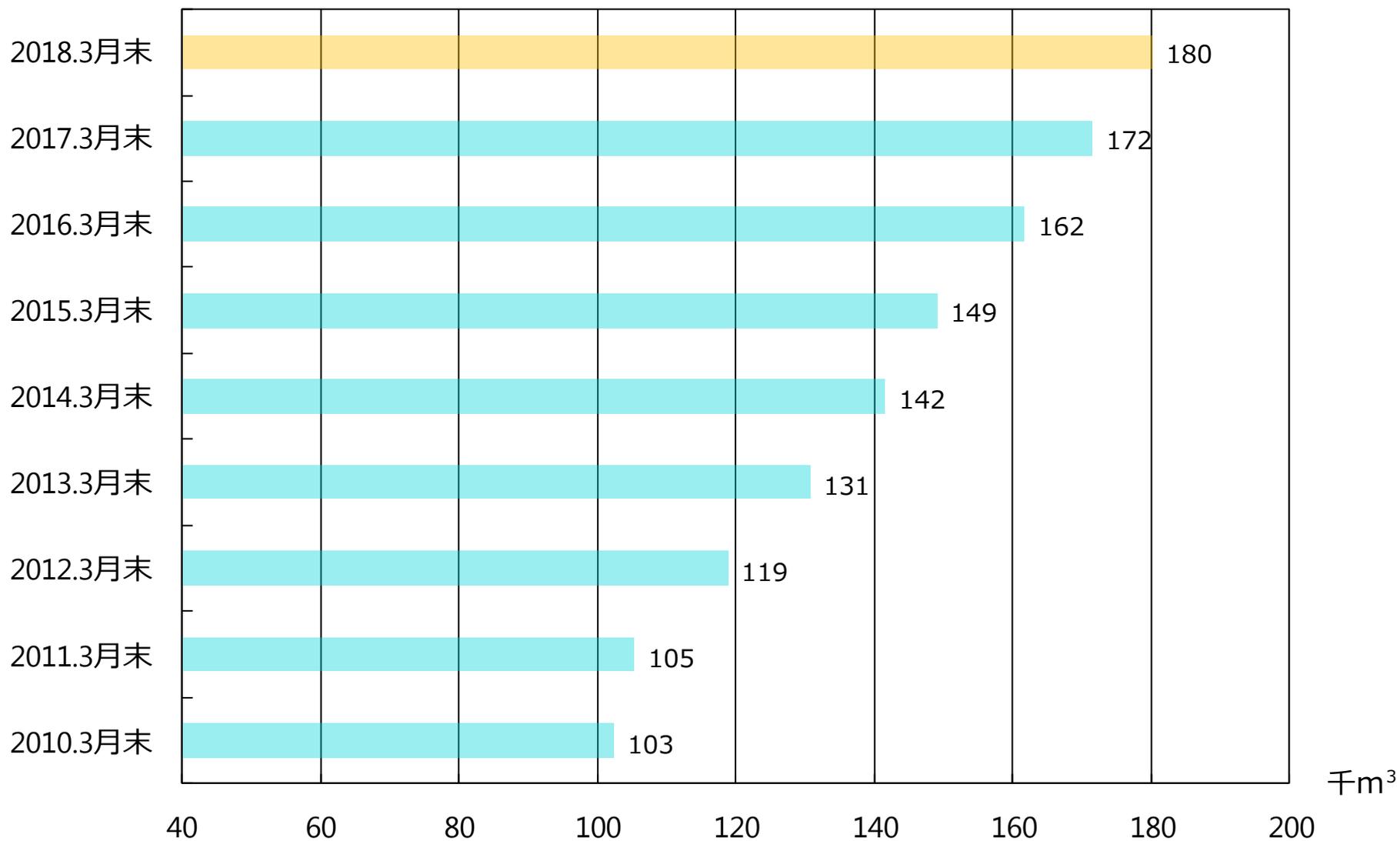


1. 保管用倉庫面積・保管残高

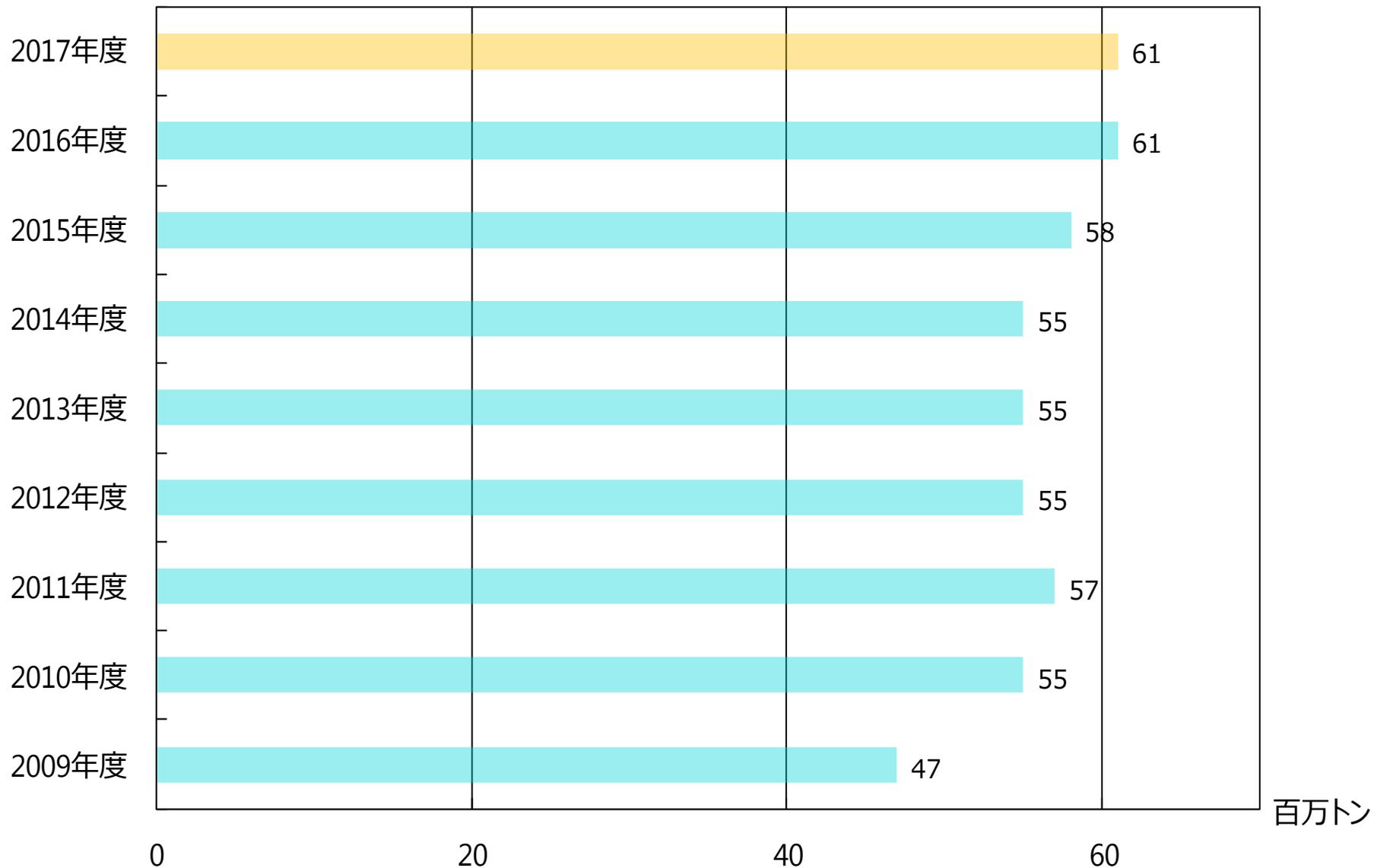


※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫

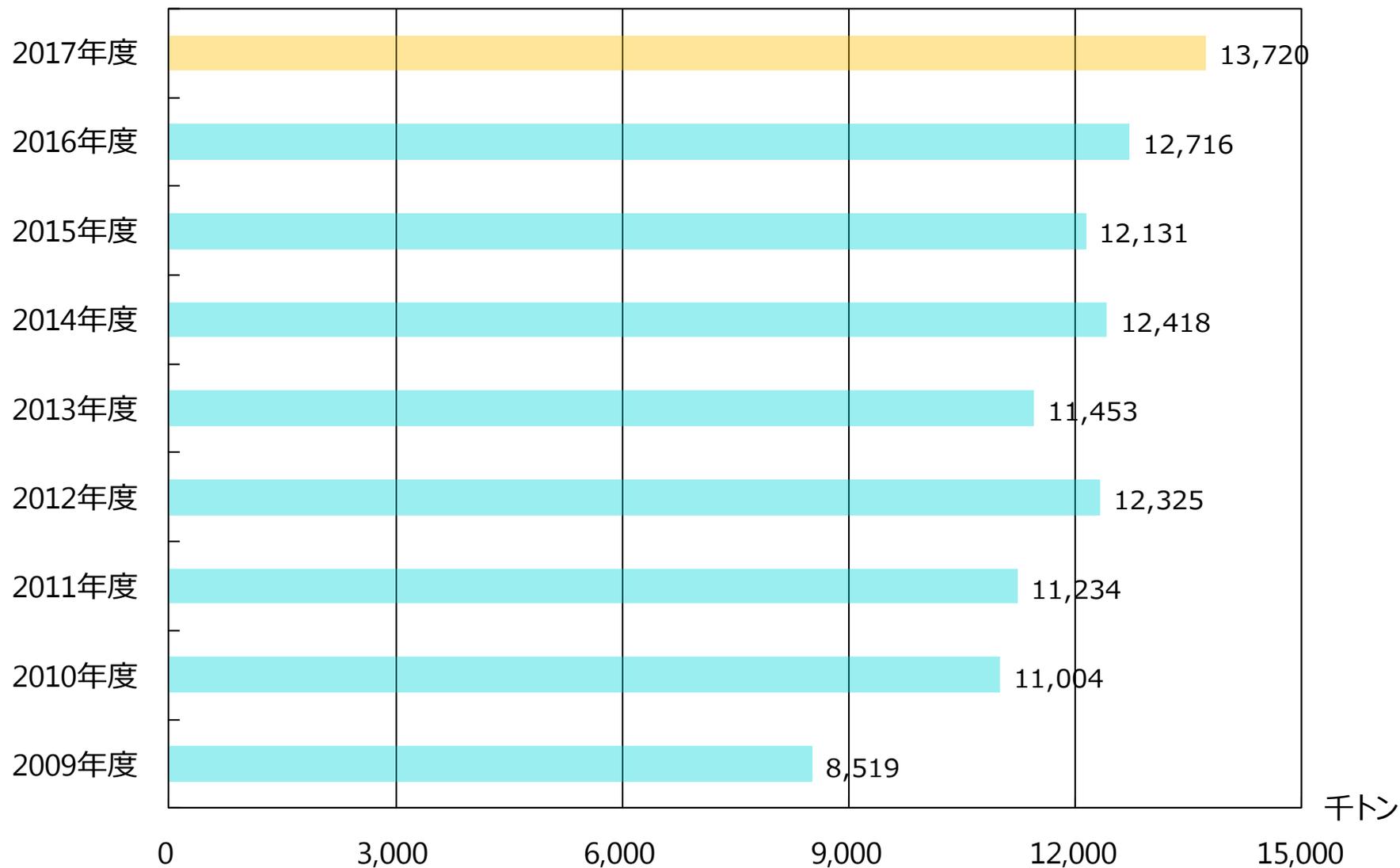
2. トラックルーム期末保管残高



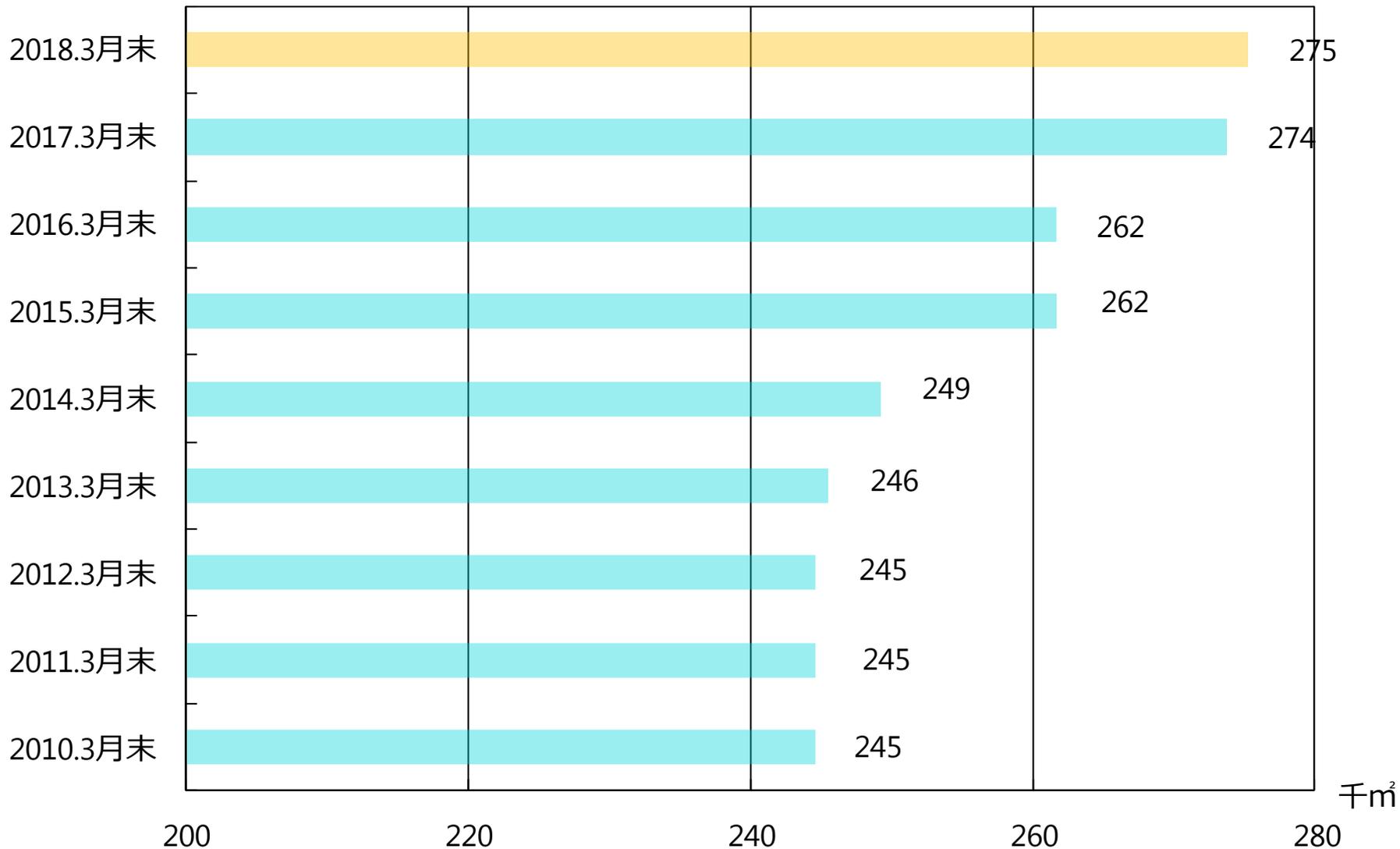
3. 港湾運送取扱量



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積



本日はありがとうございました。



Best Synergy & Best Solution



< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課
〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18
TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282
MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp
HP : <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>